平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	9 － 42

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	漁業施設低気圧被害借入資金利子補給事業					
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		水産係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	石井　弘道		氏名	中村　文隆
事業の概要	平成18年10月の低気圧によるサケ定置網被害に係る漁業者の借入資金を融資する金融機関に対する利子補給を行っている。					

全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	207 千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	524 千円
	事業費計	731 千円

実施方法	□ 直営	□ 民間委託	■ その他（　）

第５期総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	A

事業の位置付け		
政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～
基本施策	3	水産業の振興
単位施策	2	経営基盤の強化
事務事業の種類	■	自治事務　□ 法定受託事務
その他計画・根拠等		雄武町漁業施設低気圧災害対策特別資金利子補給要綱

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	98 千円	73 千円	48 千円	23 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	123 千円	110 千円	98 千円	86 千円	72 千円
	合計	221 千円	183 千円	146 千円	109 千円	72 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町内漁業者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	漁業生産施設被害の早期回復	利子補給件数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	漁家経営の早期復興及び安定化	① 利子補給件数	目標年度	22年度
			目標値	4 件
			実績値	4 件
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	漁家経営の安定化	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
融資実行金融機関への利子補給	漁業施設低気圧被害借入資金融資機関に対する利子補給（北海道と町で実施）。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	国・道の施策として実施している事業であり、漁家経営の早期復興及び安定化に必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	借入金利息の負担軽減により、漁家経営の安定化が図られる。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	町の要綱により負担割合が定められていることから、事業費抑制等のコスト削減ができない。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	国・道の施策として実施している事業であり、融資を受けたものが、全体事業費の約8％を負担している。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
借入金利息の負担軽減により、漁家経営の早期復興及び安定化が図られる。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
本事業は、低気圧により漁業生産施設に被害のあった沿岸漁業者への緊急支援として、低利な資金を融資する金融機関に対し利子補給措置を講じ、もって早期の復旧を図るものであり、更に、国・道の施策として実施している事業であり、継続実施が必要である。（平成25年度迄の事業である。）		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）